

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月21日

上場会社名 東日本ハウス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務・財務担当 (氏名)青苧 雅肥 TEL (03)5215-9907
 半期報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年10月期中間期の業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	25,260	0.6	△1,060	—	△1,802	—	△3,022	—
18年4月中間期	25,113	△14.2	△1,835	—	△2,429	—	△4,791	—
18年10月期	69,314	—	3,880	—	2,898	—	△6,279	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	△55	30	—	—
18年4月中間期	△89	98	—	—
18年10月期	△115	03	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 △110百万円 18年4月中間期 △169百万円 18年10月期 △234百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年4月中間期	58,178	2,088	2,088	3.6	△71	25		
18年4月中間期	65,511	2,611	2,611	4.0	10	93		
18年10月期	63,275	1,116	1,116	1.8	△15	81		

(参考) 自己資本 19年4月中間期 2,086百万円 18年4月中間期 2,611百万円 18年10月期 1,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月中間期	△3,764	360	△854	2,265				
18年4月中間期	△6,092	1,828	5,240	1,844				
18年10月期	647	1,223	3,785	6,524				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	70,300	1.4	4,400	13.4	3,100	7.0	1,200	—	17	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | | |
|--------|----------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|
| (普通株式) | 19年4月中間期 | 45,964,842株 | 18年4月中間期 | 45,964,842株 | 18年10月期 | 45,964,842株 |
| (優先株式) | 19年4月中間期 | 14,000,000株 | 18年4月中間期 | 10,000,000株 | 18年10月期 | 10,000,000株 |
- ② 期末自己株式数 19年4月中間期 71,809株 18年4月中間期 61,556株 18年10月期 65,544株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年10月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	21,521	4.4	△1,251	—	△1,992	—	△2,966	—
18年4月中間期	20,604	△9.1	△1,957	—	△2,487	—	△4,811	—
18年10月期	60,897	—	3,388	—	2,530	—	△7,149	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	△54	29
18年4月中間期	△90	45
18年10月期	△130	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月中間期	52,252	2,810	5.4	△58	29
18年4月中間期	60,881	4,129	6.8	38	09
18年10月期	58,128	1,784	3.1	△3	86

(参考) 自己資本 19年4月中間期 2,810百万円 18年4月中間期 4,129百万円 18年10月期 1,784百万円

2. 19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,200	0.5	3,500	3.3	2,400	△5.1	1,000	—	14	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（以下「当中間期」）におけるわが国経済は、海外経済の拡大等を背景に、輸出や設備投資の堅調な伸びに支えられ、企業収益、雇用の改善が見られるなど、全般的に回復基調にありました。一方で、家計部門における所得の伸び悩みから個人消費は横ばいに推移し、また、世界的な商品価格の上昇が持続するなど、景気の先行きにはなお不透明感が残る状況でした。

上記のような経済情勢のもと、当社主力事業の戸建持家住宅の分野は、総じて低調な傾向を脱するには至りませんでした。当社グループは、こうした経営環境の中で、経営資源を主力事業に集中し、引き続きお客様の満足を最大化する経営に取り組むことにより、競争力・営業力の強化に努めてまいりました。

多様化するお客様のニーズに対応した商品開発、営業力・提案力を強化するため社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様の満足度向上と地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりました。また、原価の低減、経費の削減を通じて収益力向上を図ってまいりました。

以上の結果、平成19年6月18日付「平成19年10月期 業績予想（連結・単独）の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、当中間期におきましては、売上高の増加、原価低減及び販管費等の経費削減により、下期に見込んでいた貸倒引当金繰入額を当中間期で処理したものの、売上高、経常利益、中間純利益ともに前回予想(平成18年12月28日の決算発表時に公表いたしました「平成19年10月期の業績予想」)を上回りました。売上高は25,260百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業損失は1,060百万円、経常損失1,802百万円、当期純損失3,022百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が多いため、季節的変動があり、連結会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間には大きな相違が生じます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業におきましては、平成18年度（平成17年11月1日～平成18年10月31日）を初年度とした中期計画「未来3ヵ年計画」を推進しているところであります。現在、木造注文住宅の「やまと事業部」、木造提案住宅の「J・エポック事業部」、安心・快適の「住・リフォーム事業部」、不動産分譲事業を推進する「不動産事業部」の4事業部制を中心に事業を展開し、多様化する住宅市場のニーズに対応するために、人材の採用、育成と組織力の強化を図るなど体制の構築にも努めております。

新商品としては、前期より、上質なデザインを追求し、日本の風土に最も相応しい「檜」や、オリジナルタイルなどの厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華(はな)』シリーズ」やそれをさらに9つのデザインコンセプトに充実させた新商品を発売し、販売強化に努めてまいりました。また、住宅事業の新規事業「J・エポック事業部」の営業拠点を全国的に開設するなど、受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、施工技術・施工能力・品質の向上を図り、工期の短縮・原価の低減を図ってまいりました。

以上の結果、当中間期の住宅事業の売上高は21,160百万円(前年同期比6.3%増)となり、営業損失は596百万円となりました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を生かした新商品の企画・開発に注力いたしました。また、ホームページ等による情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進するなど積極的な営業活動を展開し、売上高の増加に努めてまいりました。

一方、材料費・人件費などの営業コスト削減に加え、設備の保守関係など設備コストの削減を継続して実施してまいりました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は4,062百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業利益は18百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

③その他事業

その他事業は、当社グループ保有の不動産賃貸事業と清算中のビール・飲食事業です。連結子会社である銀河高原ビール株式会社は清算手続きを進めており、現在、生産・販売はしていないため売上高は僅少です。ビール・飲食事業を除く当事業の売上高は、一部賃貸物件の売却に伴う賃貸料収入の減少により、37百万円（前年同期比21.1%減）となり、営業利益は21百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

通期の業績見通しにつきましては、上記「平成19年10月期業績予想（連結・単独）の修正に関するお知らせ」のとおり、当中間期の受注状況から完成工事高の減少が見込まれるため、売上高については70,300百万円を、経常利益については、原価低減及び販管費等の経費削減が見込まれるものの、売上高の減少により売上総利益が減少することから、3,100百万円を、当期純利益については、貸倒引当金繰入額の改善などにより、1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、主に現預金の減少、有形固定資産の減少により、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較し、5,096百万円減少し、58,178百万円となりました。

負債については、工事未払金、有利子負債の減少などにより、前期末と比較して6,069百万円減少し、56,090百万円となりました。

純資産については、4,000百万円の株式発行により、前期末と比較して、972百万円増加し、2,088百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は営業活動により3,764百万円減少、投資活動及び財務活動により494百万円減少となり、前期末と比べ、4,259百万円減少し、当中間期末は2,265百万円（前期末は6,524百万円）となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは3,764百万円の流出（前年同期は6,092百万円の流出）となりました。これは、未成工事受入金の増加2,798百万円などがあったものの、税金等調整前中間純損失2,919百万円、仕入債務の減少3,881百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは360百万円の流入（前年同期は1,828百万円の流入）となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入902百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、854百万円の流出（前年同期は5,240百万円の流入）となりました。これは、株式発行による収入3,895百万円があった一方で、4,748百万円の有利子負債の削減を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月 中間期
自己資本比率	14.3	14.5	4.8	1.8	3.6
時価ベースの自己資本比率	9.9	8.3	13.5	24.6	22.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	8.5	61.2	12.8	60.4	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	4.5	0.7	3.0	0.6	—

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、当期の実績を見極めた上で判断いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当中間期末現在において判断したものであります。

①住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が当中間期末で83.8%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡しが中間期末及び事業年度末に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して著しく低くなるといった季節的変動要因があります。

③減損会計導入による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④法的規制等について

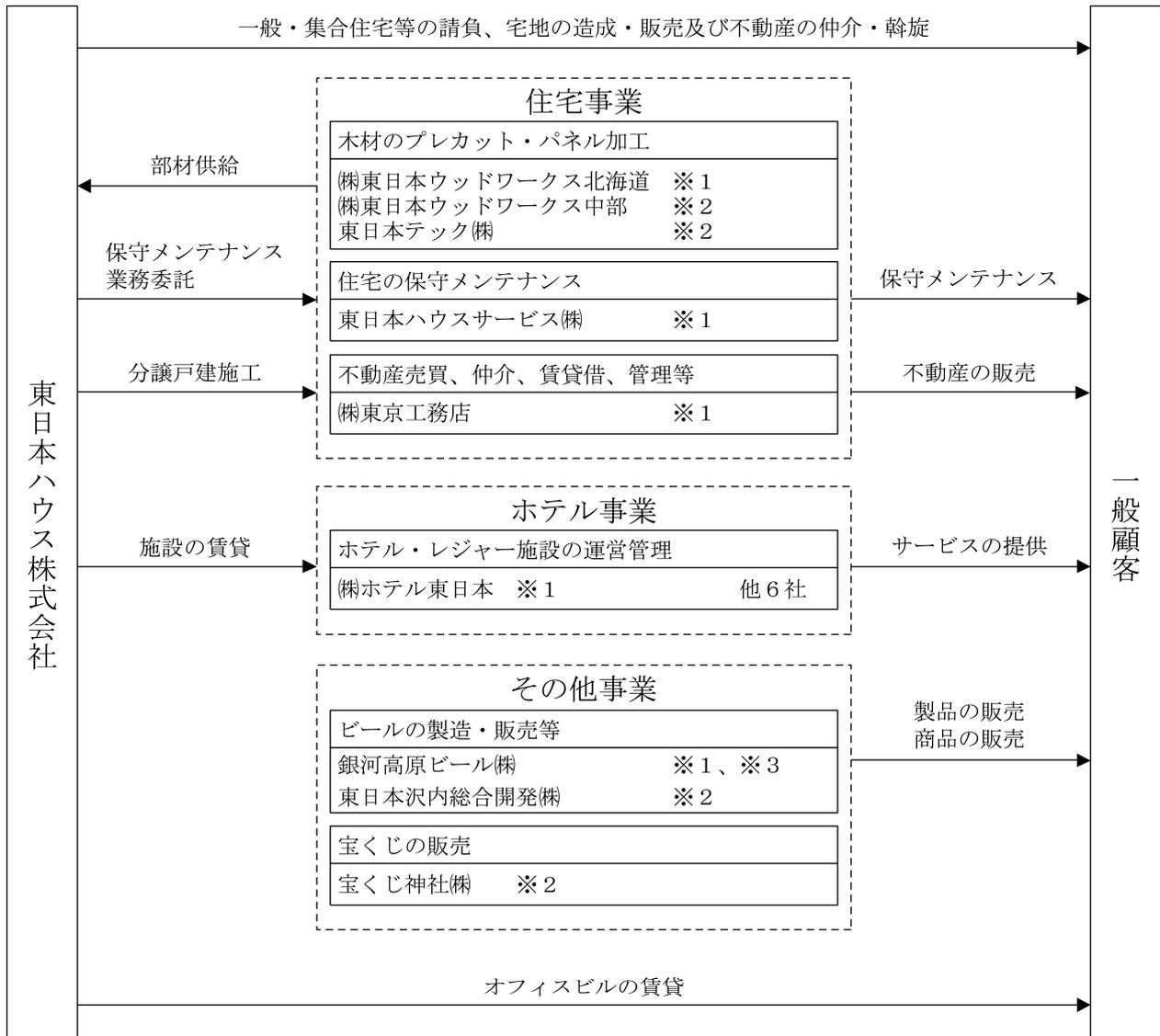
当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令に加え新たに施行された個人情報保護法などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤有利子負債依存について

当社及び当社グループの当中間期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ32,441百万円(62.1%)、34,386百万円(59.1%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社5社及び持分法適用会社4社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業およびホテル・レジャー施設の経営を行なうホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



※1 連結子会社であります。

※2 持分法を適用しております。

※3 銀河高原ビール(株)は、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて社会貢献に実現することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様のニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力し、お客様満足経営を基本とした事業展開をしております。グループ事業の経営改善に努め、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存です。また、透明性の向上を図り、健全経営を最優先に質の高い経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高及び経常利益を重視した売上高対経常利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、住宅市場の需要構造の変化並びに多様化するお客様ニーズに対応できる体制・システムを構築し、また、今後少子高齢化などにより新設住宅着工戸数の減少が予想される中で経営基盤を強化するために、平成18年度（平成17年11月1日～平成18年10月31日）を初年度として中期経営計画「未来3ヵ年計画」を策定いたしました。受注高1,000億円、売上高経常利益率7%を経営目標とし、現在、木造注文住宅の「やまと事業部」、木造提案住宅の「J・エポック事業部」、安心・快適の「住・リフォーム事業部」、不動産分譲事業事業を推進する「不動産事業部」の4事業部を中心に事業展開を行っております。

当社グループの総合力を結集し、収益構造の改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。少子高齢化、新設住宅着工戸数の低迷など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力して、営業力・提案力の強化を図ることにより、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	2,484		2,697		6,916	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※1	1,437		1,964		2,532	
有価証券		—		11		11	
未成工事支出金		4,502		4,924		3,667	
その他たな卸資産		5,389		6,778		5,918	
繰延税金資産		1,264		1,616		1,692	
その他	※1	2,911		1,578		1,679	
貸倒引当金		△262		△119		△80	
流動資産合計		17,728	27.1	19,452	33.4	22,338	35.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※1	42,062		42,215		42,131	
機械・運搬具・備品	※1	8,952		6,666		8,949	
土地	※1	13,166		12,876		12,853	
その他		230		250		263	
減価償却累計額	※3	△26,749		△27,669		△28,929	
有形固定資産合計		37,660		34,338		35,268	
2 無形固定資産		413		396		409	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		475		443		456	
長期貸付金	※1	5,540		4,289		5,457	
破産債権・更生債権等		2,127		4,803		3,919	
繰延税金資産		4,361		—		—	
その他		1,889		2,030		2,052	
貸倒引当金		△4,686		△7,574		△6,626	
投資その他の資産合計		9,708		3,991		5,258	
固定資産合計		47,782	72.9	38,726	66.6	40,937	64.7
資産合計		65,511	100.0	58,178	100.0	63,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
工事未払金等		6,538		6,969		10,798	
短期借入金		13,995		11,625		11,835	
一年内償還予定の社債		1,600		1,600		1,600	
未成工事受入金		6,655		6,739		3,941	
完成工事補償引当金		243		250		241	
賞与引当金		539		412		586	
その他		2,452		2,377		2,708	
流動負債合計			32,024	48.9	29,974	51.5	31,711
II 固定負債	※1						
社債		2,800		1,200		2,000	
長期借入金		22,194		19,961		23,700	
退職給付引当金		1,708		1,484		1,518	
役員退職慰労引当金		491		509		515	
事業整理損失引当金		3,188		2,217		2,217	
その他		483		742		496	
固定負債合計		30,865	47.1	26,115	44.9	30,447	48.1
負債合計		62,890	96.0	56,090	96.4	62,159	98.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		9	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		5,873	9.0	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,412	5.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		△6,702	△10.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		41	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△13	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,611	4.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		65,511	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	3,873	6.7	5,873	9.3
資本剰余金		—	—	2,267	3.8	3,412	5.4
利益剰余金		—	—	△ 4,068	△7.0	△ 8,190	△13.0
自己株式		—	—	△ 15	△0.0	△ 14	△0.0
株主資本合計		—	—	2,056	3.5	1,080	1.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	29	0.1	36	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	29	0.1	36	0.1
III 少数株主持分		—	—	2	0.0	—	—
純資産合計		—	—	2,088	3.6	1,116	1.8
負債純資産合計		—	—	58,178	100.0	63,275	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		25,113	100.0		25,260	100.0	69,314	100.0	
II 売上原価			17,265	68.7		17,542	69.4	46,481	67.1	
売上総利益			7,848	31.3		7,718	30.6	22,832	32.9	
III 販売費及び 一般管理費	※2		9,684	38.6		8,778	34.8	18,952	27.3	
営業利益又は 営業損失(△)			△1,835	△7.3		△1,060	△4.2	3,880	5.6	
IV 営業外収益										
受取利息		78			64		172			
その他		69	147	0.6	111	175	0.7	132	304	0.4
V 営業外費用										
支払利息		523			529		983			
持分法による 投資損失		169			110		234			
株式交付費		—			104		—			
その他		49	742	3.0	173	918	3.6	67	1,285	1.8
経常利益又は 経常損失(△)			△2,429	△9.7		△1,802	△7.1	2,898	4.2	
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	916			2		922			
投資有価証券売却益		0	916	3.6	3	6	0.0	0	922	1.3
VII 特別損失										
固定資産売却損	※4	0			1		2			
固定資産除却損	※5	32			30		108			
投資有価証券評価損		2			—		2			
貸倒引当金繰入額		500			986		2,860			
減損損失	※6	1,584			—		1,649			
事業整理損失		—			104		146			
その他特別損失		—	2,120	8.4	—	1,122	4.5	114	4,884	7.0
税金等調整前中間 (当期)純損失			3,633	14.5		2,919	11.6	1,063		1.5
法人税、住民税 及び事業税		43			25		149			
法人税等調整額		1,120	1,163	4.6	75	100	0.4	5,082	5,231	7.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△6	△0.0		2	0.0	△15	△15	△0.0
中間(当期)純損失			4,791	19.1		3,022	12.0	6,279	6,279	9.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,189
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	2,000	2,000
III	資本剰余金減少高		
	利益剰余金への振替額	4,777	4,777
IV	資本剰余金中間期末残高		3,412
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△10,685
II	利益剰余金増加高		
	資本剰余金からの振替額	4,777	
	資本金取崩による利益剰余金増加高	4,000	8,777
III	利益剰余金減少高		
	中間純損失	4,791	
	連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	3	4,795
IV	利益剰余金中間期末残高		△6,702

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	△8,190	△14	1,080
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
減資	△4,000		4,000		—
欠損補填による資本準備金の取崩		△3,144	3,144		—
中間純損失			△3,022		△3,022
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,000	△1,144	4,122	△1	976
平成19年4月30日残高(百万円)	3,873	2,267	△4,068	△15	2,056

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	—	1,116
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,000
減資				—
欠損補填による資本準備金の取崩				—
中間純損失				△3,022
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6	△6	2	△3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6	△6	2	972
平成19年4月30日残高(百万円)	29	29	2	2,088

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(百万円)	7,873	6,189	△ 10,685	△ 11	3,366
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
減資	△ 4,000		4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△ 4,777	4,777		—
当期純損失			△ 6,279		△ 6,279
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額			△ 3		△ 3
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,000	△ 2,777	2,494	△ 2	△ 2,286
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	△ 8,190	△ 14	1,080

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	31	31	14	3,413
連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,000
減資				—
欠損填補による資本準備金の取崩				—
当期純損失				△ 6,279
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額				△ 3
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	△ 14	△ 10
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4	4	△ 14	△ 2,296
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	—	1,116

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△3,633	△2,919	△1,063
減価償却費		742	793	1,509
減損損失		1,584	—	1,649
貸倒引当金の増加(△減少)額		1,297	986	3,140
賞与引当金の増加(△減少)額		△86	△174	△39
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		△97	△39	△264
事業整理損失引当金の 増加(△減少)額		△2,454	—	△1,700
受取利息及び受取配当金		△78	△65	△172
支払利息		523	529	983
投資有価証券関連損益		2	△3	21
持分法による投資損失		169	110	234
有形固定資産関連損益		△883	29	△811
売上債権の減少(△増加)額		2,111	563	994
未成工事支出金の減少 (△増加)額		△827	△1,219	7
その他のたな卸資産の 減少(△増加)額		△1,344	△859	△1,789
仕入債務の増加(△減少)額		△4,499	△3,881	△239
未成工事受入金の増加 (△減少)額		2,269	2,798	△444
未払消費税等の増加 (△減少)額		△130	△88	32
その他		△157	237	△361
小計		△5,490	△3,202	1,687
利息及び配当金の受取額		33	75	131
利息の支払額		△533	△529	△1,001
法人税等の支払額		△102	△107	△169
営業活動による キャッシュ・フロー		△6,092	△3,764	647
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		66	△39	314
有形・無形固定資産の 取得による支出		△529	△620	△1,213
有形・無形固定資産の 売却による収入		2,922	902	3,283
投資有価証券の 売却による収入		1	8	3
貸付けによる支出		△1,079	△234	△1,656
貸付金の回収による収入		218	387	557
保険積立金解約収入		84	50	124
その他		144	△94	△189
投資活動による キャッシュ・フロー		1,828	360	1,223

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△2,079	△784	△3,776
長期借入れによる収入		6,964	—	11,918
長期借入金の返済による支出		△2,843	△3,164	△6,753
社債の償還による支出		△800	△800	△1,600
株式の発行による収入		4,000	3,895	4,000
自己株式取得による支出		△1	△1	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		5,240	△854	3,785
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	—	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		976	△4,259	5,656
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		862	6,524	862
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		5	—	5
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,844	2,265	6,524

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)東京工務店は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 宝くじ神社(株) 東日本プレカットワークス(株) 東日本テック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス(株) (株)東京工務店</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 宝くじ神社(株) 東日本テック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス(株) (株)東京工務店</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました、(株)東京工務店は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 宝くじ神社(株) 東日本テック(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社でありました東日本プレカットワークス(株)は、平成18年6月14日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 (イ)非連結子会社 2社 宝くじ神社(株) 東日本テック(株) (ロ)関連会社 2社 東日本沢内総合開発(株) (株)東日本ウッドワークス中部</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 非連結子会社 東日本プレカットワークス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。 なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。 また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 非連結子会社 銀河交通(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。 なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>3月31日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>2月28日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。</p>	会社名	中間決算日	銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日 ※1	(株)ホテル東日本	3月31日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1	(株)東京工務店	3月31日 ※1	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>3月31日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>2月28日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：同左</p> <p>※2：同左</p>	会社名	中間決算日	銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日 ※1	(株)ホテル東日本	3月31日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1	(株)東京工務店	3月31日 ※1	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の決算日から連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：同左</p>	会社名	決算日	銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1	(株)ホテル東日本	9月30日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1	(株)東京工務店	9月30日 ※1
会社名	中間決算日																																						
銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2																																						
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日 ※1																																						
(株)ホテル東日本	3月31日 ※1																																						
東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1																																						
(株)東京工務店	3月31日 ※1																																						
会社名	中間決算日																																						
銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2																																						
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日 ※1																																						
(株)ホテル東日本	3月31日 ※1																																						
東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1																																						
(株)東京工務店	3月31日 ※1																																						
会社名	決算日																																						
銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2																																						
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1																																						
(株)ホテル東日本	9月30日 ※1																																						
東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1																																						
(株)東京工務店	9月30日 ※1																																						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ——</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ……時価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ……時価法</p>																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 住宅事業 ……主として個別法による原価法 ホテル事業 ……最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 住宅事業 ……主として定率法 住宅事業以外の事業 ……主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(ヘ)事業整理損失引当金 ビール事業整理に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。	(ヘ)事業整理損失引当金 同左	(ヘ)事業整理損失引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(ハ)ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(ハ)ヘッジ方針 同左	(ハ)ヘッジ方針 同左
	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(8) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が1,584百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が1,649百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,116百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっていましたが、前連結会計年度の下期より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)																																																																						
<p>※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事</td><td>3</td></tr> <tr><td>未収入金等</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>919</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>18,232</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,599</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,263</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>342</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,609</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,185百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>674</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,859</td></tr> </table>	現金・預金	249百万円	受取手形・完成工事	3	未収入金等		その他	919	流動資産		建物・構築物	18,232	機械・運搬具・備品	1,599	土地	7,263	長期貸付金	342	計	28,609	短期借入金	3,185百万円	長期借入金	674	計	3,859	<p>※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>868</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>17,551</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,554</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,368</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>349</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,941</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,362百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>99</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,461</td></tr> </table>	現金・預金	249百万円	その他		流動資産	868	建物・構築物	17,551	機械・運搬具・備品	1,554	土地	8,368	長期貸付金	349	計	28,941	短期借入金	1,362百万円	長期借入金	99	計	1,461	<p>※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>864</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>17,816</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,565</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,260</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>375</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,132</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,197百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>381</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,579</td></tr> </table>	現金・預金	249百万円	その他		流動資産	864	建物・構築物	17,816	機械・運搬具・備品	1,565	土地	7,260	長期貸付金	375	計	28,132	短期借入金	2,197百万円	長期借入金	381	計	2,579
現金・預金	249百万円																																																																							
受取手形・完成工事	3																																																																							
未収入金等																																																																								
その他	919																																																																							
流動資産																																																																								
建物・構築物	18,232																																																																							
機械・運搬具・備品	1,599																																																																							
土地	7,263																																																																							
長期貸付金	342																																																																							
計	28,609																																																																							
短期借入金	3,185百万円																																																																							
長期借入金	674																																																																							
計	3,859																																																																							
現金・預金	249百万円																																																																							
その他																																																																								
流動資産	868																																																																							
建物・構築物	17,551																																																																							
機械・運搬具・備品	1,554																																																																							
土地	8,368																																																																							
長期貸付金	349																																																																							
計	28,941																																																																							
短期借入金	1,362百万円																																																																							
長期借入金	99																																																																							
計	1,461																																																																							
現金・預金	249百万円																																																																							
その他																																																																								
流動資産	864																																																																							
建物・構築物	17,816																																																																							
機械・運搬具・備品	1,565																																																																							
土地	7,260																																																																							
長期貸付金	375																																																																							
計	28,132																																																																							
短期借入金	2,197百万円																																																																							
長期借入金	381																																																																							
計	2,579																																																																							
<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>2,391百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>216</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,926</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	2,391百万円	東日本沢内総合開発(株)	302百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	216	東日本テック(株)	15	計	2,926	<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>1,969百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,216</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	1,969百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	236百万円	東日本テック(株)	11	計	2,216	<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>3,244百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>236</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,508</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,244百万円	東日本沢内総合開発(株)	13百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	236	東日本テック(株)	13	計	3,508																																										
住宅購入者等	2,391百万円																																																																							
東日本沢内総合開発(株)	302百万円																																																																							
(株)東日本ウッドワークス中部	216																																																																							
東日本テック(株)	15																																																																							
計	2,926																																																																							
住宅購入者等	1,969百万円																																																																							
(株)東日本ウッドワークス中部	236百万円																																																																							
東日本テック(株)	11																																																																							
計	2,216																																																																							
住宅購入者等	3,244百万円																																																																							
東日本沢内総合開発(株)	13百万円																																																																							
(株)東日本ウッドワークス中部	236																																																																							
東日本テック(株)	13																																																																							
計	3,508																																																																							
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>																																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,127</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>703</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>63</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、機械・運搬具・備品の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物、機械・運搬具・備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	417百万円	従業員給料手当	3,127	賞与引当金		繰入額	360	退職給付費用	113	役員退職慰労		引当金繰入額	23	賃借料	1,344	減価償却費	703	貸倒引当金		繰入額	63	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>542百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,970</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>680</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	542百万円	従業員給料手当	2,970	賞与引当金		繰入額	278	退職給付費用	102	役員退職慰労		引当金繰入額	4	賃借料	1,497	減価償却費	680	<p>※1 ————</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>949百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,840</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>396</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,724</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,430</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>2,994</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>291</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	949百万円	従業員給料手当	4,840	賞与引当金		繰入額	396	退職給付費用	79	役員退職慰労		引当金繰入額	47	賃借料	2,724	減価償却費	1,430	手数料	2,994	貸倒引当金		繰入額	291
広告宣伝費	417百万円																																																																	
従業員給料手当	3,127																																																																	
賞与引当金																																																																		
繰入額	360																																																																	
退職給付費用	113																																																																	
役員退職慰労																																																																		
引当金繰入額	23																																																																	
賃借料	1,344																																																																	
減価償却費	703																																																																	
貸倒引当金																																																																		
繰入額	63																																																																	
広告宣伝費	542百万円																																																																	
従業員給料手当	2,970																																																																	
賞与引当金																																																																		
繰入額	278																																																																	
退職給付費用	102																																																																	
役員退職慰労																																																																		
引当金繰入額	4																																																																	
賃借料	1,497																																																																	
減価償却費	680																																																																	
広告宣伝費	949百万円																																																																	
従業員給料手当	4,840																																																																	
賞与引当金																																																																		
繰入額	396																																																																	
退職給付費用	79																																																																	
役員退職慰労																																																																		
引当金繰入額	47																																																																	
賃借料	2,724																																																																	
減価償却費	1,430																																																																	
手数料	2,994																																																																	
貸倒引当金																																																																		
繰入額	291																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																
<p>※6 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="188 389 552 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県 秋田市他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県 八幡平市 他</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (レジャー施設)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,584百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産202百万円(建物・構築物11百万円、土地191百万円)、遊休資産834百万円(土地683百万円、無形固定資産53百万円、その他97百万円)、事業用資産547百万円(建物・構築物161百万円、機械・運搬具・備品200百万円、土地128百万円、その他54百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	3件	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市 他	22件	事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件	<p>※6</p>	<p>※6 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1024 389 1388 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県 秋田市他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県 八幡平市 他</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (レジャー施設)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,649百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産222百万円(建物・構築物12百万円、土地210百万円)、遊休資産879百万円(土地727百万円、無形固定資産53百万円、その他98百万円)、事業用資産547百万円(建物・構築物161百万円、機械・運搬具・備品200百万円、土地128百万円、その他56百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	4件	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市 他	23件	事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	3件																															
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市 他	22件																															
事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件																															
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	4件																															
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市 他	23件																															
事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
【発行済株式数】				
普通株式(株)	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式(注)1	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	55,964,842	4,000,000	—	59,964,842
【自己株式】				
普通株式(注)2	65,544	6,265	—	71,809
合計	65,544	6,265	—	71,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- (注) 1. B種優先株式発行による増加4,000,000株は、第三者割当による新株発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,265株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
【発行済株式】				
普通株式 (注) 1	35,964,842	10,000,000	—	45,964,842
A種優先株式(注) 2	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	35,964,842	20,000,000	—	55,964,842
【自己株式】				
普通株式 (注) 3	55,656	9,888	—	65,544
合計	55,656	9,888	—	65,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,888株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金預金勘定 2,484百万円	現金預金勘定 2,697百万円	現金預金勘定 6,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 330$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$
担保差入定期預金 $\Delta 249$	担保差入定期預金 $\Delta 249$	担保差入定期預金 $\Delta 249$
別段預金 $\Delta 1$	別段預金 $\Delta 0$	別段預金 $\Delta 0$
定期積金 $\Delta 59$	定期積金 $\Delta 152$	定期積金 $\Delta 112$
現金及び預金同等物 中間期末残高 1,844	現金及び預金同等物 中間期末残高 2,265	現金及び預金同等物 期末残高 6,524

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	ビール・ 飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,915	4,601	548	47	25,113	—	25,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	12	—	16	(16)	—
計	19,915	4,605	561	47	25,129	(16)	25,113
営業費用	21,054	4,546	715	14	26,331	617	26,949
営業利益 (又は営業損失)	(1,138)	58	(153)	32	(1,201)	(634)	(1,835)

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要内容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間475百万円、当中間連結会計期間632百万円、前連結会計年度1,083百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,160	4,062	37	25,260	—	25,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	5	(5)	—
計	21,160	4,068	37	25,266	(5)	25,260
営業費用	21,756	4,049	15	25,822	498	26,321
営業利益 (又は営業損失)	(596)	18	21	(556)	(504)	(1,060)

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要内容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

2 事業区分の変更

前連結会計年度の下期より「ビール・飲料事業」は、主要な子会社でありました銀河高原ビール(株)が平成17年12月に清算手続を開始したことにより、金額的に重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計年度において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の売上高の金額は0百万円となっております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間632百万円、当中間連結会計期間504百万円、前連結会計年度1,109百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,556	9,121	636	69,314	—	69,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	12	19	(19)	—
計	59,556	9,128	649	69,334	(19)	69,314
営業費用	54,960	8,727	655	64,344	1,090	65,434
営業利益 (又は営業損失)	4,595	400	(6)	4,989	(1,109)	3,880

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要内容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

2 事業区分の変更

当連結会計年度の下期より「ビール・飲料事業」は、主要な子会社でありました銀河高原ビール(株)が平成17年12月に清算手続を開始したことにより、金額的に重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の売上高の金額は550百万円、営業損失の金額は66百万円となっております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,109百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,772</td> <td>905</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>1,833</td> <td>1,190</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,605</td> <td>2,095</td> <td>1,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	1,772	905	867	機械・運搬具・備品	1,833	1,190	643	合計	3,605	2,095	1,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,045</td> <td>911</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>1,031</td> <td>576</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,077</td> <td>1,487</td> <td>1,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	2,045	911	1,134	機械・運搬具・備品	1,031	576	455	合計	3,077	1,487	1,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,850</td> <td>781</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>1,045</td> <td>502</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,895</td> <td>1,283</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	1,850	781	1,069	機械・運搬具・備品	1,045	502	542	合計	2,895	1,283	1,611
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物・構築物	1,772	905	867																																															
機械・運搬具・備品	1,833	1,190	643																																															
合計	3,605	2,095	1,510																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物・構築物	2,045	911	1,134																																															
機械・運搬具・備品	1,031	576	455																																															
合計	3,077	1,487	1,589																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物・構築物	1,850	781	1,069																																															
機械・運搬具・備品	1,045	502	542																																															
合計	2,895	1,283	1,611																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,522</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	574百万円	1年超	948	合計	1,522	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	653百万円	1年超	970	合計	1,624	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,644</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	621百万円	1年超	1,023	合計	1,644																														
1年以内	574百万円																																																	
1年超	948																																																	
合計	1,522																																																	
1年以内	653百万円																																																	
1年超	970																																																	
合計	1,624																																																	
1年以内	621百万円																																																	
1年超	1,023																																																	
合計	1,644																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	403百万円	支払利息相当額	27百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	347百万円	支払利息相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	822百万円	減価償却費相当額	744百万円	支払利息相当額	52百万円																														
支払リース料	477百万円																																																	
減価償却費相当額	403百万円																																																	
支払利息相当額	27百万円																																																	
支払リース料	379百万円																																																	
減価償却費相当額	347百万円																																																	
支払利息相当額	29百万円																																																	
支払リース料	822百万円																																																	
減価償却費相当額	744百万円																																																	
支払利息相当額	52百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	—	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	97	70
計	26	97	70

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式	29

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	77	50
計	26	77	50

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式	25

前連結会計年度末(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	87	60
計	26	87	60

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	29

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,160	△1	3
合計	1,160	△1	3

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 10円93銭	1株当たり純資産額 △71円25銭	1株当たり純資産額 △15円81銭
1株当たり中間純損失 89円98銭	1株当たり中間純損失 55円30銭	1株当たり当期純損失 115円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式×200円」を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	4,791	3,022	6,279
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	68	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	4,791	3,091	6,279
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳			
普通株式	44,579,092	45,896,628	45,245,891
A種優先株式	8,674,033	10,000,000	9,342,466
(株)			
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	53,253,125	55,896,628	54,588,357

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																																												
		<p>1. 第三者割当増資 当社は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 優先株式</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行株式の種別・名称</td> <td>東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式</td> </tr> <tr> <td>②発行新株式数</td> <td>4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき1,000円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額</td> <td>1株につき500円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑦資本準備金組入額</td> <td>1株につき500円</td> </tr> <tr> <td>⑧資本準備金組入額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑨申込期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑩払込期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑪配当起算日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑫新株券交付日</td> <td>平成19年2月26日</td> </tr> <tr> <td>⑬割当先および株式数</td> <td>MHメザン投資 事業有限責任組合 4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>⑭資金の用途</td> <td>借入金の返済</td> </tr> </table> <p>2. 減資および資本準備金の金額の減少 当社は、平成19年1月30日開催の定時株主総会において、減資および資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および資本準備金の金額の減少 欠損金の填補のため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 資本金の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 資本準備金の額3,144,934,711円を全額減少する。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本準備金の額は2,000,000,000円となります。</p> <p>(4) 資本減少の方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(5) 減資の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告日</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終期日</td> <td>平成19年1月18日</td> </tr> <tr> <td>④定時株主総会決議日</td> <td>平成19年1月30日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>(6) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>②定時株主総会決議日</td> <td>平成19年1月30日</td> </tr> <tr> <td>③効力発生日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。</p>	①発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式	②発行新株式数	4,000,000株	③発行価額	1株につき1,000円	④発行価額の総額	4,000,000,000円	⑤資本組入額	1株につき500円	⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円	⑦資本準備金組入額	1株につき500円	⑧資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円	⑨申込期日	平成19年2月1日	⑩払込期日	平成19年2月1日	⑪配当起算日	平成19年2月1日	⑫新株券交付日	平成19年2月26日	⑬割当先および株式数	MHメザン投資 事業有限責任組合 4,000,000株	⑭資金の用途	借入金の返済	①取締役会決議日	平成18年12月1日	②債権者異議申述公告日	平成18年12月18日	③債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日	④定時株主総会決議日	平成19年1月30日	⑤効力発生日	平成19年2月1日	①取締役会決議日	平成18年12月1日	②定時株主総会決議日	平成19年1月30日	③効力発生日	平成19年2月1日
①発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式																																													
②発行新株式数	4,000,000株																																													
③発行価額	1株につき1,000円																																													
④発行価額の総額	4,000,000,000円																																													
⑤資本組入額	1株につき500円																																													
⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円																																													
⑦資本準備金組入額	1株につき500円																																													
⑧資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円																																													
⑨申込期日	平成19年2月1日																																													
⑩払込期日	平成19年2月1日																																													
⑪配当起算日	平成19年2月1日																																													
⑫新株券交付日	平成19年2月26日																																													
⑬割当先および株式数	MHメザン投資 事業有限責任組合 4,000,000株																																													
⑭資金の用途	借入金の返済																																													
①取締役会決議日	平成18年12月1日																																													
②債権者異議申述公告日	平成18年12月18日																																													
③債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日																																													
④定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																													
⑤効力発生日	平成19年2月1日																																													
①取締役会決議日	平成18年12月1日																																													
②定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																													
③効力発生日	平成19年2月1日																																													

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	1,151		1,720		6,111	
受取手形		21		21		19	
完成工事未収入金		418		167		927	
有価証券		—		11		11	
未成工事支出金		4,362		4,013		3,015	
販売用不動産		5,150		6,387		5,713	
立替金		126		102		118	
未収入金		3,436		3,317		3,504	
繰延税金資産		1,264		1,610		1,692	
その他	※4	1,362		624		584	
貸倒引当金		△178		△53		△49	
流動資産合計		17,114	28.1	17,924	34.3	21,649	37.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2	29,648		27,752		28,281	
建物		3,703		2,994		3,071	
賃貸用建物		13,484		12,662		13,087	
土地		11,150		10,886		10,891	
その他		1,310		1,209		1,230	
無形固定資産		383		362		378	
投資その他の資産		13,734		6,213		7,819	
投資有価証券		4,778		1,168		1,183	
長期貸付金		8,456		8,698		8,384	
破産債権・更生債権等		14,945		15,145		16,054	
繰延税金資産		4,361		—		—	
その他		1,571		1,556		1,583	
貸倒引当金		△20,380		△20,355		△19,386	
固定資産合計		43,766	71.9	34,328	65.7	36,478	62.8
資産合計		60,881	100.0	52,252	100.0	58,128	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		6,106		5,496		9,938	
短期借入金	※2	12,466		9,746		10,127	
一年内償還予定の社債		1,600		1,600		1,600	
未払法人税等		87		52		125	
未成工事受入金		6,655		6,719		3,941	
預り金		1,263		996		1,267	
完成工事補償引当金		243		243		241	
賞与引当金		533		405		579	
その他		770		946		876	
流動負債合計		29,726	48.8	26,205	50.2	28,697	49.4
II 固定負債							
社債		2,800		1,200		2,000	
長期借入金	※2	21,882		19,895		23,478	
退職給付引当金		1,473		1,216		1,250	
役員退職慰労引当金		491		509		515	
その他		378		415		402	
固定負債合計		27,024	44.4	23,237	44.4	27,646	47.5
負債合計		56,751	93.2	49,442	94.6	56,344	96.9
(資本の部)							
I 資本金		5,873	9.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,144		—		—	
2 その他資本剰余金		267		—		—	
資本金及び 資本準備金減少差益		267		—		—	
自己株式処分差益		0		—		—	
資本剰余金合計		3,412	5.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 中間未処理損失		5,184		—		—	
利益剰余金合計		△5,184	△8.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		41	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△13	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,129	6.8	—	—	—	—
負債資本合計		60,881	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,873	7.4	5,873	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,000		3,144	
(2) その他資本剰余金		—	—	267		267	
資本剰余金合計		—	—	2,267	4.3	3,412	5.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金				△ 3,344		△ 7,523	
繰越利益剰余金		—	—	△ 3,344		△ 7,523	
利益剰余金合計		—	—	△ 3,344	△6.4	△ 7,523	△13.0
4 自己株式		—	—	△ 15	△0.0	△ 14	△0.0
株主資本合計		—	—	2,780	5.3	1,747	3.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	29	0.1	36	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	29	0.1	36	0.1
純資産合計		—	—	2,810	5.4	1,784	3.1
負債純資産合計		—	—	52,252	100.0	58,128	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成工事高		18,682		18,928		56,007	
販売用不動産売上高		988		1,666		2,952	
その他売上高		932		925		1,937	
売上高計		20,604	100.0	21,521	100.0	60,897	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		14,283		14,093		40,323	
販売用不動産売上原価		948		1,622		2,675	
その他売上原価		798		783		1,586	
売上原価計		16,031	77.8	16,499	76.7	44,584	73.2
売上総利益							
完成工事総利益		4,399		4,835		15,684	
販売用不動産売上総利益		40		44		276	
その他売上総利益		133		142		351	
売上総利益計		4,573	22.2	5,021	23.3	16,312	26.8
III 販売費及び一般管理費		6,530	31.7	6,273	29.1	12,924	21.2
営業利益又は 営業損失(△)		△1,957	△9.5	△1,251	△5.8	3,388	5.6
IV 営業外収益							
受取利息		95		90		196	
その他		38		55		153	
営業外収益計		133	0.6	146	0.7	350	0.6
V 営業外費用							
支払利息		421		497		865	
貸倒引当金繰入額		200		116		271	
株式交付費		—		104		—	
その他		41		168		70	
営業外費用計		663	3.2	887	4.1	1,207	2.0
経常利益又は 経常損失(△)		△2,487	△12.1	△1,992	△9.2	2,530	4.2
VI 特別利益	※3	916	4.4	6	0.0	922	1.5
VII 特別損失	※4 ※5	2,080	10.1	883	4.1	5,426	8.9
税引前中間(当期)純損失		3,652	17.7	2,869	13.3	1,973	3.2
法人税、住民税及び 事業税		39	0.2	14	0.1	94	0.2
法人税等調整額		1,120	5.4	82	0.4	5,082	8.4
中間(当期)純損失		4,811	23.4	2,966	13.8	7,149	11.7
前期繰越損失		4,373		—		—	
資本金減少による 繰越損失填補額		4,000		—		—	
中間未処理損失		5,184		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	△ 7,523	△ 7,523	△ 14	1,747
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	△ 4,000				4,000	4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△ 3,144		△ 3,144	3,144	3,144		—
中間純損失					△ 2,966	△ 2,966		△ 2,966
自己株式の取得							△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 2,000	△ 1,144	—	△ 1,144	4,178	4,178	△ 1	1,033
平成19年4月30日残高(百万円)	3,873	2,000	267	2,267	△ 3,344	△ 3,344	△ 15	2,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,000
減資			—
欠損填補による資本準備金の取崩			—
中間純損失			△ 2,966
自己株式の処分			△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 6	△ 6	△ 6
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 6	△ 6	1,026
平成19年4月30日残高(百万円)	29	29	2,810

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	7,873	5,922	267	6,189	△ 9,150	△ 9,150	△ 11	4,900
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	△ 4,000				4,000	4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△ 4,777		△ 4,777	4,777	4,777		—
当期純損失					△ 7,149	△ 7,149		△ 7,149
自己株式の取得							△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,000	△ 2,777	—	△ 2,777	1,627	1,627	△ 2	△ 3,152
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	△ 7,523	△ 7,523	△ 14	1,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	31	31	4,932
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,000
減資			—
欠損填補による資本準備金の取崩			—
当期純損失			△ 7,149
自己株式の処分			△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4	4	4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	△ 3,148
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~50年 賃貸用建物 10~50年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 重要な繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 完成工事補償引当金	完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。	同左	完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が1,347百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失は1,357百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,784百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
<p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、「未収入金」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「未収入金」は3,634百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法をとっておりましたが、前事業年度の下期より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>	—————	—————

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要		前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1	有形固定資産減価 償却累計額	21,488百万円	22,563百万円	22,919百万円
※2	担保提供資産	現金預金 240百万円 建物 2,164 賃貸用建物 13,908 土地 5,741 有形固定資産 その他 135 計 22,190 担保提供資産に対応する債 務 短期借入金 1,805百万円 長期借入金 220 計 2,026	現金預金 240百万円 建物 2,758 賃貸用建物 12,646 土地 6,931 有形固定資産 その他 118 計 22,695 担保提供資産に対応する債 務 短期借入金 193百万円 長期借入金 255 計 448	現金預金 240百万円 建物 2,100 賃貸用建物 13,506 機械装置 129 土地 5,741 計 21,719 担保提供資産に対応する債 務 短期借入金 1,076百万円 計 1,076
3	保証債務	住宅購入者その他に対す る金融機関の融資につい て下記のとおり保証を行っ ております。 住宅購入者等 2,391百万円 関係会社 東日本沢内 総合開発(株) 302 (株)ホテル東日本 307 (株)東日本ウッド ワークス中部 216 (株)東日本ウッド ワークス北海道 31 東日本テック(株) 15 計 3,266 なお、住宅購入者等に係 る保証の大半は、保証会社 が金融機関に対し保証を行 うまでのつなぎ保証であり ます。	住宅購入者その他に対す る金融機関の融資につい て下記のとおり保証を行っ ております。 住宅購入者等 1,969百万円 関係会社 (株)ホテル東日本 76 (株)東日本ウッド ワークス中部 236 (株)東日本ウッド ワークス北海道 8 東日本テック(株) 11 東京工務店 1,050 計 3,353 なお、住宅購入者等に係 る保証の大半は、保証会社 が金融機関に対し保証を行 うまでのつなぎ保証であり ます。	住宅購入者その他に対す る金融機関の融資につい て下記のとおり保証を行っ ております。 住宅購入者等 3,244百万円 関係会社 東日本沢内 総合開発(株) 13 (株)ホテル東日本 87 (株)東日本ウッド ワークス中部 236 (株)東日本ウッド ワークス北海道 18 東日本テック(株) 13 計 3,614 なお、住宅購入者等に係 る保証の大半は、保証会社 が金融機関に対し保証を行 うまでのつなぎ保証であり ます。
※4	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺の上、流動資 産の「その他」に含めて表 示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

摘要		前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
※1	過去1年間の 売上高	当社の売上高は、通常の 営業の形態として、事業年 度の上半期の売上高と下半 期の売上高との間に著しい 相違があります。当中間期 末に至る1年間の売上高は 次のとおりであります。 前事業年度 下半期 42,500百万円 当中間期 20,604 計 63,104	当社の売上高は、通常の 営業の形態として、事業年 度の上半期の売上高と下半 期の売上高との間に著しい 相違があります。当中間期 末に至る1年間の売上高は 次のとおりであります。 前事業年度 下半期 40,292百万円 当中間期 21,521 計 61,813	—————																								
2	減価償却実施額	有形固定資産 594百万円 無形固定資産 19百万円	有形固定資産 578百万円 無形固定資産 15百万円	有形固定資産 1,194百万円 無形固定資産 36百万円																								
※3	特別利益の 主要項目	土地売却益 903百万円	投資有価証券 売却益 3百万円	土地売却益 906百万円																								
※4	特別損失の 主要項目	減損損失 1,347百万円 貸倒引当金 繰入額 700百万円 固定資産 除却損 32百万円	貸倒引当金 繰入額 851百万円 固定資産 除却損 30百万円	貸倒引当金 繰入額 2,273百万円 関係会社 株式評価損 1,589百万円 減損損失 1,357百万円 固定資産 除却損 108百万円																								
※5	減損損失	<p>当中間会計期間におい て、当社は以下の資産グル ープについて減損損失を計 上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>岩手県 岩手郡他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県八 幡平市他</td> <td>20件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事 業区分に基づく事業所単位 をキャッシュ・フローを生 み出す最小の単位とし、本 社等の全資産を共用資産と してグルーピングしており ます。なお、賃貸用資産及 び遊休資産は、個別物件ご とにグルーピングしており ます。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊 休資産の地価の下落等によ り、上記資産または資産グ ループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用 資産	土地及び 建物等	岩手県 岩手郡他	3件	遊休資産	土地等	岩手県八 幡平市他	20件	—————	<p>当事業年度において、当 社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上いた しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>岩手県 岩手郡他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県八 幡平市他</td> <td>21件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事 業区分に基づく事業所単位 をキャッシュ・フローを生 み出す最小の単位とし、本 社等の全資産を共用資産と してグルーピングしており ます。なお、賃貸用資産及 び遊休資産は、個別物件ご とにグルーピングしており ます。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊 休資産の地価の下落等によ り、上記資産または資産グ ループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用 資産	土地及び 建物等	岩手県 岩手郡他	3件	遊休資産	土地等	岩手県八 幡平市他	21件
用途	種類	場所	件数																									
賃貸用 資産	土地及び 建物等	岩手県 岩手郡他	3件																									
遊休資産	土地等	岩手県八 幡平市他	20件																									
用途	種類	場所	件数																									
賃貸用 資産	土地及び 建物等	岩手県 岩手郡他	3件																									
遊休資産	土地等	岩手県八 幡平市他	21件																									

摘要		前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※5	減損損失	<p>少額を減損損失(1,347百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、貸貸用資産553百万円、(貸貸用資産88百万円、土地198百万円、無形固定資産40百万円、その他219百万円)、遊休資産794百万円(土地656百万円、無形固定資産40百万円、その他97百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>		<p>少額を減損損失(1,357百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、貸貸用資産553百万円、(貸貸用資産88百万円、土地198百万円、無形固定資産48百万円、その他219百万円)、遊休資産804百万円(土地664百万円、無形固定資産40百万円、その他98百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	65,544	6,265	—	71,809

(注) 普通株式の自己株式の増加6,265株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,656	9,888	—	65,544

(注) 普通株式の自己株式の増加9,888株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																															
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,772</td> <td>905</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,056</td> <td>540</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,828</td> <td>1,445</td> <td>1,383</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,772	905	867	その他	1,056	540	515	合計	2,828	1,445	1,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,045</td> <td>911</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> <td>395</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,824</td> <td>1,306</td> <td>1,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,045	911	1,134	その他	779	395	384	合計	2,824	1,306	1,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,850</td> <td>781</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>769</td> <td>316</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,620</td> <td>1,097</td> <td>1,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,850	781	1,069	その他	769	316	452	合計	2,620	1,097
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,772	905	867																																															
その他	1,056	540	515																																															
合計	2,828	1,445	1,383																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	2,045	911	1,134																																															
その他	779	395	384																																															
合計	2,824	1,306	1,518																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,850	781	1,069																																															
その他	769	316	452																																															
合計	2,620	1,097	1,522																																															
	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 526百万円 1年超 870 合計 1,397	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 626百万円 1年超 919 合計 1,546	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 584百万円 1年超 962 合計 1,547																																															
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 339百万円 減価償却費相当額 313百万円 支払利息相当額 21百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 357百万円 減価償却費相当額 328百万円 支払利息相当額 28百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 654百万円 減価償却費相当額 616百万円 支払利息相当額 43百万円																																															
	④ 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																															
	⑤ 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 38円09銭	1株当たり純資産額 △58円29銭	1株当たり純資産額 △3円86銭
1株当たり中間純損失 90円45銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産から「期末優先株式数×200円」を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	1株当たり中間純損失 54円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	1株当たり当期純損失 130円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期(中間)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	4,811	2,966	7,149
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	68	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	4,811	3,034	7,149
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳			
普通株式	44,579,092	45,896,628	45,245,891
A種優先株式 (株)	8,674,033	10,000,000	9,342,466
期中平均株式数 (株)	53,253,125	55,896,628	54,588,357

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																												
		<p>1. 第三者割当増資 当社は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 優先株式</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行株式の種別・名称</td> <td>東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式</td> </tr> <tr> <td>②発行新株式数</td> <td>4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき1,000円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額</td> <td>1株につき500円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑦資本準備金組入額</td> <td>1株につき500円</td> </tr> <tr> <td>⑧資本準備金組入額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑨申込期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑩払込期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑪配当起算日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑫新株券交付日</td> <td>平成19年2月26日</td> </tr> <tr> <td>⑬割当先および株式数</td> <td>MHメザン投資 事業有限責任組合 4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>⑭資金の使途</td> <td>借入金の返済</td> </tr> </table> <p>2. 減資および資本準備金の金額の減少 当社は、平成19年1月30日開催の定時株主総会において、減資および資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および資本準備金の金額の減少 欠損金の填補のため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 資本金の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 資本準備金の額3,144,934,711円を全額減少する。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本準備金の額は2,000,000,000円となります。</p> <p>(4) 資本減少の方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(5) 減資の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告日</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終期日</td> <td>平成19年1月18日</td> </tr> <tr> <td>④定時株主総会決議日</td> <td>平成19年1月30日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>(6) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>②定時株主総会決議日</td> <td>平成19年1月30日</td> </tr> <tr> <td>③効力発生日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。</p>	①発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式	②発行新株式数	4,000,000株	③発行価額	1株につき1,000円	④発行価額の総額	4,000,000,000円	⑤資本組入額	1株につき500円	⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円	⑦資本準備金組入額	1株につき500円	⑧資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円	⑨申込期日	平成19年2月1日	⑩払込期日	平成19年2月1日	⑪配当起算日	平成19年2月1日	⑫新株券交付日	平成19年2月26日	⑬割当先および株式数	MHメザン投資 事業有限責任組合 4,000,000株	⑭資金の使途	借入金の返済	①取締役会決議日	平成18年12月1日	②債権者異議申述公告日	平成18年12月18日	③債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日	④定時株主総会決議日	平成19年1月30日	⑤効力発生日	平成19年2月1日	①取締役会決議日	平成18年12月1日	②定時株主総会決議日	平成19年1月30日	③効力発生日	平成19年2月1日
①発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式																																													
②発行新株式数	4,000,000株																																													
③発行価額	1株につき1,000円																																													
④発行価額の総額	4,000,000,000円																																													
⑤資本組入額	1株につき500円																																													
⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円																																													
⑦資本準備金組入額	1株につき500円																																													
⑧資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円																																													
⑨申込期日	平成19年2月1日																																													
⑩払込期日	平成19年2月1日																																													
⑪配当起算日	平成19年2月1日																																													
⑫新株券交付日	平成19年2月26日																																													
⑬割当先および株式数	MHメザン投資 事業有限責任組合 4,000,000株																																													
⑭資金の使途	借入金の返済																																													
①取締役会決議日	平成18年12月1日																																													
②債権者異議申述公告日	平成18年12月18日																																													
③債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日																																													
④定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																													
⑤効力発生日	平成19年2月1日																																													
①取締役会決議日	平成18年12月1日																																													
②定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																													
③効力発生日	平成19年2月1日																																													

6 その他

(1) 受注状況

期別	部門別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)		期中 施工高 (百万円)	
						手持 工事高	うち施工高		
前中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	建築部門	30,025	27,395	57,420	18,683	38,737	14.7%	5,711	19,478
	不動産 部門	341	1,636	1,977	988	988	—	—	—
	計	30,367	29,031	59,398	19,672	39,726	—	—	—
当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	建築部門	29,631	21,801	51,432	18,928	32,504	16.6%	5,391	20,131
	不動産 部門	774	1,938	2,713	1,666	1,046	—	—	—
	計	30,405	23,740	54,145	20,595	33,550	—	—	—
前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	建築部門	30,025	55,612	85,638	56,007	29,631	14.1%	4,188	55,279
	不動産 部門	341	3,385	3,726	2,952	774	—	—	—
	計	30,367	58,998	89,365	58,959	30,405	—	—	—

(注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 当期施工高(期中受注工事高)は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

5 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。